

■特別会計及び企業会計決算状況

会計名		歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額	
特別会計	国民健康保険	55億980万円	11.4%	51億1,054万円	11.6%	3億9,926万円	
	老人保健	36億9,790万円	▲5.5%	36億6,204万円	▲4.2%	3,586万円	
	介護保険 (保険事業勘定)	23億9,259万円	9.1%	22億3,243万円	11.8%	1億6,016万円	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	225万円	649.0%	47万円	3000.0%	178万円	
	公共下水道事業	20億2,496万円	6.8%	19億6,476万円	6.9%	6,020万円	
	農業集落排水事業	4億5,459万円	2.9%	4億3,787万円	4.0%	1,672万円	
	下古山土地区画 整理事業	1億1,315万円	▲8.7%	1億321万円	23.8%	994万円	
	石橋駅周辺土地区画 整理事業	3,518万円	▲47.2%	3,385万円	7.0%	133万円	
	仁良川地区土地区画 整理事業	7億4,866万円	14.5%	6億1,265万円	19.2%	1億3,601万円	
特別会計合計		149億7,908万円		141億5,782万円		8億2,126万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	8億7,462万円	1.1%	7億6,326万円	▲5.3%	1億1,136万円
		資本的収支	3億86万円	34.3%	6億7,004万円	24.8%	▲3億6,918万円
企業会計合計		11億7,548万円		14億3,330万円		▲2億5,782万円	

●国民健康保険特別会計

歳入は前年度に比べ5億6,389万円増加し、歳出も5億3,037万円の増加となった。
退職被保険者の医療費の伸びはあったが、療養給付費交付金、共同事業交付金の増により実質収支、単年度収支は黒字となった。

●老人保健特別会計

歳入は、前年度に比べ支払基金交付金及び繰入金等の減により、2億1,501万円減少した。
一方、歳出は諸支出金の減により、1億5,864万円減少した。平成20年4月から後期高齢者医療制度に変更になったが、今後は、老人保険制度の清算処理に取り組みなければならない。

●介護保険特別会計

歳入は前年度に比べ1億9,942万円増加し、歳出も2億3,489万円の増加となった。歳出では、保険給付費等の財源を備えるため7,947万円の基金積み立ても行ない単年度収支は黒字となった。今後は、給付費の適正化に一層の努力が必要である。
また、直営で運営している包括支援センターみなみかわちの運営（介護サービス事業勘定）も、歳入は前年度に比べ195万円増加し、歳出も45万円の増加となった。

●公共下水道事業特別会計

歳入は、前年度に比べて繰入金の増により1億2,847万円の増加となった。
歳出も、前年度比1億2,662万円増加し、主に繰上償還に伴う経費の増である。

●農業集落排水事業特別会計

歳入は前年度に比べて1,299万円、歳出も1,694万円の増加となった。
現在8処理区の農業集落排水施設への接続状況は、対象戸数の80.8%に留まっており、今後も積極的な接続促進を図る必要がある。

●区画整理事業特別会計

下古山土地区画整理事業は、施行面積60.4ha、事業費62億円の事業で、平成19年度末の進捗率は99.3%となり早期の事業完了が期待されている。
石橋駅周辺土地区画整理事業は、施行面積5.5ha、事業費8億5千万円の事業である。平成19年度末の進捗率は94.7%である。
仁良川地区土地区画整理事業は、施行面積91.4ha、総事業費167億6千万円の事業で、平成19年度末の進捗率は30.4%である。事業推進には財源の確保が必要であるが、その多くは一般会計からの繰入金に頼っており、積極的な保留地処分の推進を図る必要がある。

●下野市水道事業会計

平成20年3月末の給水件数は19,882件で前年度比420件(2.2%)増加し、年間給水量は約552万㎡で、1世帯当りの月平均使用量は23.1㎡となり、前年度と比べて0.4㎡の減となっている。
事業運営を目的とした収益的収支は、純利益が8,487万円となった。施設整備を目的とした資本的収支での不足額については、損益勘定留保資金や消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補った。
主な事業として、石綿管等の配水管布設替工事や配水ポンプ施設整備工事を施工し、また、水道施設管理システム統合として、中央監視システムの改造工事を実施した。

下野市の正味資産は825億円

下野市の平成19年度のバランスシート(貸借対照表)を作成しました。

●バランスシートとは？

バランスシートは、民間企業などの『貸借対照表』に当たり、現在までに市が建設してきた学校や福祉施設、公園、道路、橋や消防車などの資産【市民の財産】と、それを取得するために必要としたお金や負債を対比したものです。

●バランスシート作成上の留意点

1. 作成の基礎数値は、総務省に報告している昭和44年度から平成19年度までの地方財政状況調査(決算統計)のデータによるものです。昭和43年度以前の事業費は含まれていません。
2. 作成の基準日は、平成20年3月31日であり、基準費時点の状況をまとめたものです。
3. 作成対象は普通会計で、水道事業、公共下水道事業、国保・介護保険等の企業会計、特別会計は含まれていません。
4. 建物の評価額は取得当時の建設費を基準とし、耐用年数に基づいて減価償却を行っております。土地については、取得した当時のままの価値で評価しております。

平成19年度下野市のバランスシート

資産合計 825億673万円(1人当たり 138万円)
負債合計 242億228万円(1人当たり 41万円)
正味資産合計 583億445万円(1人当たり 97万円)

借方(資金の使われ方)

1.有形固定資産	
学校、福祉施設、庁舎、保育園、土地・建物など	727億4,397万円
2.投資など	
投資、出資金	1億3,914万円
貸付金	6,923万円
基金	40億8,253万円
退職手当積立金	8億1,343万円
計	51億433万円
3.流動資産	
現金・貯金	
財政調整基金	17億3,644万円
減債基金	13億4,382万円
歳計現金	10億5,559万円
未収金	
地方税	5億1,395万円
その他	863万円
計	46億5,843万円
●資産合計	825億673万円

学校、保育園、道路等、社会資本の整備に使われた金額です。有形固定資産は基本的には処分できないものです。

関係団体への出資金や公共施設整備基金・土地開発基金などの貯金額を計上したものです。

現金の資産、必要時に現金化できる基金、市税などの未収金です。

貸方(資金調達のされ方)

1.固定負債	
地方債(市債等)	166億2,209万円
債務負担行為	14億4,615万円
退職給与引当金	41億7,337万円
計	222億4,161万円
2.流動負債	
翌年度償還予定額	19億6,067万円
計	19億6,067万円
●負債合計	242億228万円
3.正味資産	
国庫支出金	94億2,692万円
都道府県支出金	35億6,450万円
一般財源等	453億1,303万円
●正味資産合計	583億445万円
●負債・正味資産合計	825億673万円

社会資本の整備のため国や銀行から借り入れているお金です。

市の全職員が年度末に退職した場合の退職金です。

1年以内に返済する予定の借入金の元金です。

これまでの世代で社会資本の整備のために使った市税、国や県から収入した補助金等です。